

一般社団法人岩手県農業会議 令和2年度事業報告書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

I 事業概要

令和2年度は、人・農地プラン（本県では「地域農業マスタープラン」、以下「プラン」という。）の実質化に向けた取り組みが本格化し、本県農業委員会組織は、行政はもとより農業関係機関・団体と連携し、地域の話し合いを円滑に進める役割を果たすことが期待されたほか、平成28年の農業委員会制度改革から5年目を迎え、新しい農業委員会制度の検証においてプランの実質化による農地利用集積・集約化の成果が問われている。

このような情勢を踏まえ、プランの実質化や農地利用の最適化に向けた活動を展開する市町村農業委員会を支援するため、農地利用の最適化を担う農業委員会と農地集積事業を担う農地中間管理機構（公益社団法人岩手県農業公社、以下「農業公社」という。）との連携を一層強化するとともに、行政はもとより、JAや土地改良区等も含めた地域の強力な推進体制を整備し、下記業務を重点として、活動の一層の充実強化に努めたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、会議や研修会、地域の話し合い等の開催を制限せざるを得なくなるなど、農業委員会組織の活動にも大きな影響を受けた。

なお、農地利用の最適化等により持続可能な生産構造への再編を推進するため農業・農村施策の充実に関する意見の提出や、東日本大震災・津波等災害からの復旧復興に向けた対策の継続の要請については、コロナ禍の下で本県選出国會議員本人への訪問はできなかったものの、県及び県議会とともに国會議員県内事務所を回り秘書を通じて要請を行った。

また、7月6日に事務所を農業公社と同一建物内に移転し、農業公社との業務連携を強化したほか、農業会議の運営体制についても、任期満了に伴う役員改選を行い、代表理事長が高前田寿幸から杉原永康に交代するなど、新たに理事5名、監事2名が選任され、新たな運営体制を構築した。

II 重点取組事項

1 地域農業マスタープランの実質化の推進

プランの実質化に向けた地域の話し合いがスタートすることから、地域の取組の現状と課題を踏まえ、令和元年7月に策定した「地域農業マスタープランの実質化・実践マニュアル」をプラン合意までの話し合いやプラン実践活動の進め方を具体的に盛り込んで改訂するとともに、ブロック毎に、県や農業公社等と合同でファシリテーションの実践的な研修会を開催するなど、農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめ、市町村の人・農地問題解決加速化推進チーム（以下「推進チーム」という。）が一丸となって地域の話し合いを円滑に遂行できるよう支援の強化に努めた。

2 農地利用最適化推進活動の促進

農地利用最適化推進活動の現状を点検し、平成29年10月に策定した「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針」を見直し、推進チームなど、関係機関・団体との具体的な連携強化方策等を盛り込んで改訂した。また、昨年度設置した農業委員会相談窓口担当と農業公社の農地コーディネーター（以下、「農地コーディネーター」という。）が、一緒に農業委員会の農地利用最適化推進検討会に参加し、助言する体制を整備し、農業委員会の農地利用最適化推進活動を支援した。

3 農業公社との連携強化による効果的かつ効率的なサービスの提供

令和2年7月に、農業会議事務所を農業公社と同一の建物内に移転し、就農相談員1名を農業公社に配置し、新規就農者の確保・育成窓口のワンストップ化を図ったほか、農地の集積・集約化に係る情報共有や定期的な情報交換等により農業公社との業務連携を強化し、市町村農業委員会や農業者等への効果的かつ効率的なサービスの提供に努めた。

4 市町村農業委員会の組織体制の整備の促進

令和2年度に改選が予定されていた県内15市町村農業委員会を対象に女性や若者の積極的な任命などを促進するための市町村キャラバンや先進事例の情報提供等を実施し、女性や若者を含めた地域の意見が適切に反映された農地利用の最適化活動やプランの実質化に向けた話し合い活動等をより積極的に推進できるよう市町村農業委員会の組織体制の整備を支援した。

5 農地利用状況調査活動等の徹底と関係機関・団体と連携した遊休農地発生防止・解消

農業委員会の農地利用状況調査活動と利用意向調査活動の徹底を図るとともに、県農業再生協議会の関係機関・団体と連携し、経営所得安定対策と農地利用状況調査・荒廃農地調査との整合による遊休農地の発生を防止する方策を明らかにするため、県内5市をモデルに設定し取り組んだ。

6 担い手の経営発展支援

農の雇用事業の活用による農業法人の雇用就農者の確保、農業に従事している若者や女性の農業者年金への加入推進、農業担い手組織の自主的な活動の促進により、担い手の経営発展を支援した。

7 持続的かつ安定的な業務推進のための組織体制・経営基盤の構築

本会が市町村農業委員会や農業者の期待に応える業務を持続的かつ安定的に推進できるよう、農業公社との連携のもと、事務機器の共用などによる経費の削減や事務の効率化を図るとともに、合同職員研修等を通じ人材育成に努めた。

また、安定的な財源確保に向け、市町村会費の増額を要請し、令和3年度会費において総額811千円の増額を御配慮いただいた。

Ⅲ 事業内容

1 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援

(1) 農地利用最適化推進活動の定着支援

ア 地域農業マスタープランの実質化と実践

(ア) 関係機関・団体の連携活動の強化

プラン実質化のための話し合い活動が令和2年度ピークを迎えた一方、プランが実質化された地区ではその実践活動の本格化が求められていることから、県、農業公社、農業会議、岩手県農業協同組合中央会、岩手県土地改良事業団体連合会の5者が共同で、これまでに作成した各種方針等を改訂した。

また、これらの方針等に基づいた推進チームの連携活動を充実させるため、岩手県等5者の共催により、農業委員・農地利用最適化推進委員、関係機関・団体職員を対象とした研修会を開催した。

① 方針等の改訂

- ・「平成31年度農地中間管理事業を軸とした農地集積・集約化の推進方針」を「令和2年度地域農業マスタープランを核とした農地集積・集約化の推進方針（令和2年5月）」として改訂。

主な改訂内容

- ・プラン実質化の支援のための「プラン毎担当者」の配置
- ・プラン実践支援活動「重点推進地区（市町村設定）、モデル地区（県域5者設定）」
- ・県域5者（県、農業公社、農業会議、JA中央会、土地連）の取組内容の明記

- ・「地域農業マスタープランの実質化・実践マニュアルVer.1.0（令和元年7月作成）」を「地域農業マスタープランの実質化・実践マニュアルVer.1.1（令和2年6月）」として改訂。

主な改訂内容

- ・話し合いの準備・企画、話し合いの設営・運営の具体化
- ・プランの実践における農地の利用集積・集約化活動の具体化

- ・「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針（平成29年10月作成）」を令和2年6月に改訂。

主な改訂内容

「農地集積・集約化の推進方針」及び「プランの実質化・実践マニュアルVer.1.1」を反映した「最適化推進活動方針」の改訂。

- ・地域推進班活動の強化（プラン毎担当の他機関・団体担当者との連携したプラン実質化の推進活動、農業公社農地コーディネーターと連携したプラン実践活動）
- ・推進チーム構成機関としての農業委員会事務局の活動強化
- ・農業会議の県域団体や県との調整・連携及び農業委員会組織農地利用最適化推進活動支援の強化

② 地域農業マスタープランの実質化・実践に向けたプラン毎担当者研修会

開催状況 7月20日 遠野（遠野市）、7月30日 県南（奥州市）、
8月4日 一関（一関市）、8月6日 花巻（北上市）、
8月18日 沿岸（釜石市）、8月21日 宮古（宮古市）
8月25日 盛岡①（盛岡市）、8月26日 盛岡②（岩手町）
8月28日 二戸（二戸市）、8月31日 県北（久慈市）
9月1日 大船渡（住田町）

内 容 プランの実質化・実践に向けた話し合いを計画的かつ円滑に進めるノウハウ習得のための模擬話し合いや先行事例を参考にした意見交換等を実施。

参集者 農業委員・農地利用最適化推進委員、農地コーディネーター、農業委員会事務局・市町村・県機関・JA・土地改良区職員

(イ) 農地集積・集約化の推進

農業会議に農業委員会窓口担当を配置し、農業委員会の農地利用最適化推進活動検討会に参加し、助言を行った。

また、農業公社との間で日常の情報共有や定期的な情報交換により、農業委員会の農地利用最適化推進活動の充実と農地中間管理事業の推進を図った。

① 農業委員会相談窓口体制の継続

各広域振興局管内を2つに分けた8ブロック毎に担当職員を指名。
(職員4名、1名2ブロック担当)

② 各農業委員会が開催する農地利用最適化推進検討会への参加

参加状況 5月27日 大船渡市
6月22日～6月26日 一戸町ほか8市町村
7月7日～7月30日 奥州市ほか14市町村
8月6日～8月24日 北上市ほか6市町村
10月26日 宮古市
11月6日～11月26日 一関市ほか3市町
12月23日～12月25日 遠野市ほか3市町村
1月8日～1月20日 田野畑村ほか2市町
2月22日～2月25日 久慈市ほか2町
3月3日・3月30日 奥州市ほか1市

内 容 岩手県農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針に基づき、プラン実質化のための対象地区における話し合いの準備、運営、プラン実践のための取組に係る農業委員会、農業委員・農地利用最適化推進委員の役割の確認。

参集者 農業委員・農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局、農地コーディネーター、農業会議

③ 農地集積・集約化重点推進地区を対象にした活動支援

全市町村で計55地区を設定したものの市町村の活動が行われなかった。

④ 農地集積・集約化モデル地区を対象にした活動支援

岩手県等5者で、矢巾町三矢巾地区、花巻市駒板地区、山田町山田北地区の農地集積・集約化の合意形成を支援し、方向性を見出した。

【地域農業マスタープラン実質化の進捗状況（3月末現在）】

令和2年度までに実質化したプラン	396
（内）R元年度実質化プラン	132
R2年度実質化プラン	264
R3年度に延長するプラン	35※

※滝沢市、葛巻町、岩泉町、田野畑村、九戸村の計35

イ 遊休農地の発生防止・解消の推進

農業委員会が行う農地の利用状況調査、利用意向調査、再生利用が不可能と見込まれる荒廃農地の非農地判断が、農地法等に基づいて適切に実施されるよう研修会等で徹底した。

活用が見込まれる遊休農地については、プラン実践活動として登録申出農地の仕分けを通じあっせんに努めるよう誘導した。

また、関係機関・団体が共通認識のもとに遊休農地の発生防止・解消対策を講ずる必要があることから、県内5市をモデルに設定し、県農業再生協議会の関係機関・団体と連携して、経営所得安定対策と連携した遊休農地対策に取り組み、22カ所710aが耕作再開されることになった。

さらに、本県独自で設定し8年目となる「農地の日（7月15日）」に、県下の全農業委員会が一斉に活動を展開し、各地で創意工夫を凝らした多彩な取り組みを行った。

(2) 農地利用最適化の推進に係る研修の充実

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月までに開催する計画であった研修会については、資料配布（解説版付き）又は延期開催としたが、6月以降は、感染予防対策を行いながら、農業委員・農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員の専門的知識の習得と活動の充実・強化に向けた研修会を開催した。

① 農業委員会事務局職員を対象とした研修

- ・農業委員会事務局長研修（5月予定を6月に延期開催） 6月18日、2月16日
- ・新任農業委員会事務局職員研修（解説版付き資料配布） (中止)
- ・市町村農業委員会等農地事務担当職員研修会 7月28日

② 農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修

- ・農業委員会会長研修（5月開催を6月に延期開催） 6月18日、2月16日
- ・新任農業委員・農地利用最適化推進委員 8月7日、3月17日
- ・地域農業マスタープランの実質化・実践に向けたプラン毎担当者研修会（再掲）
- ・農業委員・農地利用最適化推進委員特別研修（盛岡市） 11月11日
- ・女性の農業委員・農地利用最適化推進委員研修（盛岡市） 2月18日～19日

③ 広域研修

- ・東北・北海道ブロック農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 (中止)
- ・女性農業委員登用促進研修会 (東京都) 12月10日 (オンライン)
- ・女性の農業委員会活動推進シンポジウム (東京都) 3月11日 (オンライン)

(3) 岩手県農業委員会大会の開催等

ア 岩手県農業委員会大会の開催

農業委員・農地利用最適化推進委員が一堂に会し、農業委員等の資質向上と農地等の利用の最適化の推進のための活動の充実に向けた取組意欲の向上を図るため、毎年開催していた「岩手県農業委員会大会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とし、農業委員・農地利用最適化推進委員特別研修(再掲)のみ開催した。

なお、農政・農事功労者表彰等表彰事業は次の通り実施し、賞状は別途訪問等により伝達した。

【表 彰】

○農政・農事功労者表彰

農政功労者 内澤初藏 氏 (軽米町)、島津秀三郎 氏 (北上市)

農事功労者 千葉洋子 氏 (北上市)

○永年勤続 会長2名、農業委員10名、農地利用最適化推進委員表彰 4名

○農業委員会等活動表彰

農地利用最適化推進活動部門 農業委員会部門 5 農業委員会

農業委員等部門 10名

農業者年金部門 農業委員会部門 5 農業委員会

農業委員等部門 8名

全国農業新聞部門 農業委員会部門 対象無し

農業委員等部門 4名

イ 全国農業委員会会長大会等への参加

一般社団法人全国農業会議所が主催する全国農業委員会会長大会や全国農業委員会会長代表者集会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。

【全国及び県段階の大会等】

① 全国農業委員会会長大会 (東京)	中止
② 令和2年度岩手県農業委員会大会 (盛岡市)	中止
③ 全国農業委員会会長代表者集会 (東京)	中止

(4) 女性農業委員等の活動支援

女性の農業委員・農地利用最適化推進委員の登用促進と女性の意見が十分に反映される農業委員会組織体制の整備のため、女性の委員候補者の掘り起こしと候補者名簿の作成を支援し、いわてポラーノの会役員とともに女性の農業委員が1名又は女性の農地利用最適化推進委員が不在の市町村の市町村長、市町村議会議長、市町村農業委員会会長に対する女性登用促進の要請活動を行った。

【キャラバンの実施】

6月12日（一戸町）、7月14日（田野畑村）、11月9日（雫石町）、
11月24日（宮古市）、2月3日（奥州市）

【令和2年度の女性委員登用状況】（令和3年3月2日現在）

	定数	女性委員数	割合
農業委員数	426人	77人(年度末対比増減なし)	18.1%
農地利用最適化推進委員	482人	34人(年度末対比4人増)	7.1%

2 農地に関する情報収集、整理及び提供

(1) 農地情報公開システムの利活用推進

農地情報公開システムの利活用を推進するため、全国農業会議所の照合支援事業の活用を呼びかけ、3農業委員会において会議所の支援を受け、農地情報公開システムのデータ更新の作業を進めた。

(2) 情報の提供

ア 田畑売買価格等に関する調査

農地取引価格（令和2年5月1日以前過去1年間）の動向を調査し、担い手への農地集積等の調査・分析、情報提供を行った。

イ 農地の賃借料情報の提供

農地法第52条に基づき、農業委員会が公表している賃借料情報（主に令和2年1月1日～12月31日）を調査し、関係機関に情報提供するとともにホームページで公表した。

3 農業経営を営み又は営もうとする者に対する支援

(1) 岩手県新規就農相談センター等の機能強化

農業公社と農業会議で構成する岩手県新規就農相談センターの窓口を農業公社に一本化するとともに、農業会議職員1名を当該窓口配置し、就農相談のワンストップ化を図った。

また、新型コロナウイルス感染拡大影響対策として事業化された「農業労働力確保緊急支援事業」の相談窓口（農業公社が岩手県新規就農相談センターとして全国農業会議所と委託契約、農業会議は農業公社と再委託契約）として事業活用要望の把握を行ったが希望はなかった。

(2) 雇用就農の推進

岩手県新規就農相談センター及び農業公社無料職業紹介所との連携を密にし、雇用就農を促進した。

ア 求職者（新規就農希望者）及び求人情報の収集、雇用就農のマッチング

農業を始めたい人の相談会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月開催は中止し、5月以降は完全予約制により開催した。他に新・農業人フェアの1回開催、求人情報収集を行いながら、雇用就農のマッチングに努めた。

① 農業を始めたい人の相談会（ジョブカフェ）	4月8日、6月17日、7月15日、8月5日、8月19日、9月16日、 10月21日、11月18日、12月9日、12月16日、1月20日、2月17日 3月17日
② 新・農業人フェア(アイーナ)	8月22日、1月9日
③ 求人情報収集	6月、9月、12月、3月

イ 雇用就農の定着支援

指導者養成研修及び事業説明研修、研修実施現地確認指導により、雇用就農の定着を支援した。

① 指導者養成研修及び事業説明研修	8月25日、11月27日、2月25日
② 農業技術検定	12月12日
③ 研修実施現地確認指導	各法人年2回（研修生延べ123名）

【実績】 農の雇用事業活用状況

法人数 56 法人（新規13法人）

研修生数 75 人（新規40人）

ウ シニア世代の新規就農支援

令和元年度補正予算である「シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業」に新たに取り組み、県内研修受入機関による新規就農者を支援した。

【実績】

事業採択研修機関数2（研修生3名）

4 法人化の支援その他農業経営の合理化支援

(1) 法人化の支援

「いわて農業経営相談センター」の構成員として関係機関・団体が連携した法人化支援のほか、法人化研修会を開催するとともに個別相談対応により法人化を支援した。

個別経営法人化研修	3月10日
-----------	-------

(2) 経営能力向上支援

認定農業者や農業法人の経営発展のため、経営者組織及び県農業再生協議会を構成する関係機関・団体と連携し、農業経営の発展段階と経営ニーズに応じた研修会を開催した。

【認定農業者、農業法人等を対象としたセミナー等】

① 農業経営者セミナー	12月8日
② 経営戦略セミナー	2月15日

(3) 農業者年金への加入推進

農業者年金への加入活動を進めるとともに農業者年金事務の適正な執行を図るため、研修などを実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月に開催する計画であった研修会については、資料配布（解説版付き）又は延期開催とした。

【実績】

新規加入者数	57人（目標96人）
うち20～39歳加入者数	30人（目標64人）
うち女性加入者数	18人（目標34人）

【主な研修及び会議】

① 農業委員会の業務担当者会議及び研修			
新任担当者研修（解説版付き資料配布）			中止
担当者会議及び担当者研修（5月予定を6月に延期開催）			6月26日
② 農業者年金巡回相談	11月～12月	11市町村	37件
③ 農業者年金加入推進部長等研修（農業者年金基金共同開催）			8月27日

5 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援

農業経営者の意欲高揚及びトップマネージャーとしての経営管理能力の向上などを図るための経営者組織の自主的な活動と各組織の体制を強化するための会員拡大活動を支援した。

【各経営者組織の主な活動計画】

① 岩手県認定農業者組織連絡協議会			
岩手県農林水産部幹部との意見交換会			7月31日
沿岸及び県北地域の認定農業者組織強化に係る意見交換会			8月3日、5日
農業経営者セミナー（再掲）			12月8日
定期総会			3月4日
市町村認定農業者組織会長等研修会			3月4日
② 岩手県認定農業者組織連絡協議会稲作部会			
※新規加入6名、賛助会員加入5社			
東北農試開発水稻新品種現地視察（花巻市、大仙市）			9月8日
通常総会			2月25日
米情勢への対応にかかる情報交換会			2月25日
③ 岩手県農業法人協会			
新型コロナウイルス感染拡大影響対策に関する要望書の提出（県農林水産部）			5月14日
経営継続補助金の申請	1次	5法人申請（5法人採択）	
	2次	4法人申請（4法人採択）	
県立高等学校進路指導担当教諭と岩手県農業法人協会会員との情報交換会			7月15日
第25回通常総会			7月21日
※新規加入3社、協賛会員加入1社			
新採用社員・従業員合同研修会			10月29日

社員・従業員研修交流会	11月5日
経営戦略セミナー（再掲）	12月8日
県議会農林水産委員会との情報交換会	3月22日
④ 岩手県農業法人協会アグリ新世会	
通常総会	7月17日
※新規加入2人	
事例研修会（大船渡市 株式会社いわて銀河農園）	1月21日
盛岡駅舎での農産物・加工品販売	3月5日～7日
⑤ 岩手県国際農友会	
外国人研修受入	11月～（4年9月）
定期総会	3月4日

6 農業一般に関する調査及び情報の提供業務

（1）農作業料金・農業労賃に関する調査

農作業料金・農業労賃等の実態（令和2年1月1日～12月31日）や農業農村における労働状況を把握し、農業委員会における標準賃金・農作業料金等の作成や農業労働力の確保の推進に資するための分析を行い、情報提供した。

（2）情報提供の推進

ア ホームページ

本会ホームページを通じ、研修やセミナーなどの本会業務執行状況や各種調査結果、農業関連データなどの情報を発信し、本会活動の「見える化」に取り組んだ。

イ 農業会議通信

本会機関紙「農業会議通信」を4回（No.64号・4月、No.65号・7月、No.66号・10月、No.67号・1月）発行し、研修やセミナーなど本会業務の執行状況など、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員の参考となる情報を提供した。

ウ 全国農業新聞

農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読、新規申込部数ゼロ農業委員会の解消を図るとともに、新聞紙面のインターネット閲覧など新たなサービスのPRと委員の声かけ励行により農業委員会組織関係者以外の者への普及拡大を進めた。

全国農業新聞の岩手県の紙面については、引き続き農業委員会事務局職員を情報員に委嘱し、現場に密着した情報を掲載するなど内容の充実を図った。

【普及実績と主な会議】

① 普及部数及び普及率（令和3年3月末現在）	
普及部数（目標部数）	2,855部（4,000部以上）
普及率（目標普及率）	315%（430%以上）
② 令和2年度情報提供活動推進会議（全国農業会議所主催）	中止
③ 全国農業新聞情報員会議（解説版付き資料配付）	中止

エ 全国農業図書

農業委員・農地利用最適化推進委員向けの必携図書の普及と、農業委員会、市町村、農業団体、農業者への農地制度、経営安定対策関係制度、農業青色申告制度等の書籍の活用を促進した。

また、新刊案内、図書目録の配布等により、農業委員会や関係機関・団体への普及拡大に努めた。

①新刊案内(文書案内及びホームページへの掲載)	4月～3月
②図書目録の配布	10月

7 農地法その他法令の規定により機構が行う業務の適切な実施

(1) 常設審議委員会

常設審議委員会を、原則として月1回開催していたが、緊急事態宣言期間中の5月と県内で感染が拡大した12月、1月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、理事会決議に基づき書面決議とした。

常設審議委員会における農地法第4条、第5条関係（農地転用）にかかる意見聴取の状況については別添附属明細書のとおり（令和3年3月12日現在）。

協議事項等	開催日・場所
第49回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について その他 「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う農業委員会組織の運営等の対応について」 説明者 岩手県農業会議	4月15日 岩手県産業会館
第50回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について	5月15日 書面決議
第51回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 協議事項 「農業施策の充実にかかる要請について」 説明者 岩手県農業会議 その他 (1) 「食料・農業・農村基本計画について」 説明者 岩手県農業会議 (2) 「農地転用に係る件数・面積の推移について」 説明者 岩手県農林水産部農業振興課 (3) 「太陽光発電施設(パネル等)の転用実態について—全国農業	6月12日 岩手県産業会館

協議事項等	開催日・場所
<p>会議所取りまとめ抜粋」 説明者 岩手県農業会議</p>	
<p>第52回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 3 農地法第41条第2項の規定により準用する同法第39条第4項の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「岩手県農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針について」 説明者 岩手県農業会議</p>	<p>7月15日 岩手県産業会館</p>
<p>第53回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「岩手県の農地中間管理事業の実施状況について」 説明者 公益社団法人岩手県農業公社 その他 「公務災害補償制度への加入について（ご案内）」 説明者 岩手県農業会議</p>	<p>8月12日 エスポワールいわて</p>
<p>第54回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 3 農地法第41条第2項の規定により準用する同法第39条第4項の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「米穀情勢について」 説明者 全国農業協同組合連合会岩手県本部 米穀部米穀販売課</p>	<p>9月15日 エスポワールいわて</p>
<p>第55回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「令和3年度予算概算要求について」 説明者 東北農政局岩手県拠点 地方参事官室</p>	<p>10月15日 エスポワールいわて</p>
<p>第56回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について</p>	<p>11月13日 エスポワールいわて</p>

協議事項等	開催日・場所
協議事項 「農業施策の充実に関する要請について」	
第57回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について	12月15日 書面決議
第58回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 3 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律第7条第12項の規定に基づく意見聴取について 4 農地法第41条第2項の規定により準用する同法第39条第4項の規定に基づく意見聴取について	1月21日 書面決議
第59回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 協議事項 1 「令和3年度岩手県農業会議事業計画書(案)について」 2 「農地法に基づく市町村農業委員会から一般社団法人岩手県農業会議(岩手県農業委員会ネットワーク機構)への意見聴取案件の変更(案)について」	2月15日 エスポワールいわて
第60回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について	3月12日 エスポワールいわて

(2) 相談窓口（農地相談センター）による業務支援

農地相談センターに専門職員を配置し、農業委員会に対する相談・助言活動を充実し、農業委員会の農地転用等法令業務の適正かつ公正な処理を支援した。

【支援実績】

月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談日数	20	12	15	16	9	11	12	9	13	12	11	16	156
相談件数	79	53	72	70	51	58	70	45	68	54	65	54	739

8 農地等の利用の最適化の推進に関する施策の改善に関する意見等の提出

(1) 農業・農村施策の充実

農業委員会法に基づく農地等の利用最適化推進施策の改善に係る提案については、東京都で行われる「全国農業委員会会長大会」（再掲）及び「全国農業委員会会長代表者集会」（再掲）に併せて、本県選出国会議員に対して要請を実施していたが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から大会が中止となったため、この代替措置として、県選出国会議員の県内事務所を訪問し、個別に要請した。

取組事項	内容、参加者等	月 日
本県選出国会議員への要請	本県選出国会議員に対し22項目にわたる農業施策充実にかかる本県独自の要請について、県内事務所を回り要請した（会長、副会長2名、専務理事）。	6月15日
県及び県議会への要請	市町村県農業委員会から提案された項目を「農業施策の充実に関する要請」としてまとめ、県及び県議会に要請した。	11月30日
本県選出国会議員への要請	「農業施策の充実に関する要請」について本県選出国会議員の県内事務所を回り要請した。	12月9日
県への要請	12月大雪被害対策要請	1月20日

(2) 東日本大震災・津波及び台風10号大雨等災害からの復旧復興

被災した農業者が、1日も早く、意欲を持って営農に取り組むことができるよう、被災者に寄り沿ったきめ細かな復旧復興対策の継続等を、本県選出国会議員に要請した。

取組事項	内容、参加者等	月 日
本県選出国会議員への要請	本県選出国会議員に対し県内事務所を回り実施した（会長、副会長2名、専務理事）。	6月15日
県及び県議会への要請	「農業施策の充実に関する要請」としてまとめ、県及び県議会に要請した。	11月30日
本県選出国会議員への要請	「農業施策の充実に関する要請」について県内事務所を回り要請した。	12月9日

(3) 農業委員会法改正5年後見直しへの対応

農業委員会会長・事務局長研修及び会議において、各農業委員会の現状、課題を踏まえた対応方針等を協議した。

また、国の規制改革推進会議から求められた活動実績、成果実績については、3農業委員会の実態を提供した。

9 会務の円滑な推進

(1) 持続的かつ安定的な業務推進のための組織体制・経営基盤の構築

農業会議事務所を農業公社と同一建物内へ移転し（7月6日）、農業公社との業務連携を強化するとともに、事務所費や光熱水料費の削減などによる経営改善を進めたほか、新採

用職員や若手、中堅、管理・監督者など職員別研修、農業公社との合同研修を通じ人材育成に努めた。

また、本会の厳しい財務状況を踏まえ、市町村長や市長会、町村会に会費の増額をお願いし、令和3年度については令和2年度会費と比べ総額811千円増額の御配慮を頂いた。

令和4年度以降の市町村会費については不透明であり、依然として本会の経営基盤が脆弱であることから、役員代表者懇談会を開催し、持続的かつ安定的な業務推進のための組織体制・経営基盤の構築を図るため、令和3年度に「中長期経営改善方針」（仮称）を作成することとした。

賛助会員加入依頼	4月
市長会・町村会への会費増額依頼	4月～7月
市町村長（7市5町）への会費増額依頼	8月～12月
役員代表者懇談会	1月27日

（2）総会の開催

協議事項等	開催日・場所
定時社員総会 1 報告 令和元年度事業報告について 2 議事 議案第1号 令和元年度決算の承認について 議案第2号 会員の退会同意について 議案第3号 理事及び監事の選任について （全議案とも原案通り決定） 3 出席会員数 会員総数87名中、本人出席40名、委任状提出による代理人による議決権行使10名、書面による議決権行使37名	6月30日 岩手県産業会館
臨時総会 1 報告 令和2年度収支予算の変更について 2 議事 令和2年度会費の変更について （原案通り決定）	12月25日 書面決議
定期総会 1 報告 令和3年度事業計画及び収支予算について 2 議事 議案第1号 令和3年度会費の額及び徴収方法等の決定について 議案第2号 令和3年度借入金最高限度額及び借入先の決定について 議案第3号 令和3年度役員報酬等の決定について （全議案とも原案通り決定） 3 出席会員数 会員総数86名中、本人出席35名、委任状提出による代理人による議決権行使9名、書面による議決権行使42名	3月12日 エスポワールいわて

(3) 理事会、監事会の開催

ア 理事会

協議事項等	開催日・場所
第1回 ○ 議事 議案 就業規程の改正について	4月23日 書面決議
第2回 ○ 議事 議案 第50回常設審議委員会の開催及び決議の方法について	4月27日 書面決議
第3回 1 報告 (1) 業務報告(令和2年2月21日から6月11日まで) (2) 常設審議委員会処理事項(令和2年3月15日から5月15日まで) 2 議事 議案第1号 令和元年度事業報告及び決算の承認について 議案第2号 会員の指名について 議案第3号 常設審議委員の辞任同意について 議案第4号 役員候補者の承認について 議案第5号 定時社員総会の招集及び定時社員総会に附議すべき事項について 議案第6号 主たる事務所の所在地の変更について	6月12日 岩手県産業会館
第4回 ○ 議事 議案第1号 会長の選定について 議案第2号 副会長の選定について 議案第3号 専務理事の選定について 議案第4号 常設審議委員の承認について	6月30日 岩手県産業会館
第5回 ○ 議事 議案第1号 常設審議委員の辞任同意について 議案第2号 会員の指名について 議案第3号 常設審議委員の選任にかかる了承について	8月27日 書面決議
第6回 ○ 議事 議案 常設審議委員の選任にかかる了承について	11月10日 書面決議
第7回 ○ 議事 議案 第57回常設審議委員会の開催及び決議の方法について	11月27日 書面決議
第8回 ○ 議事 議案第1号 令和2年度収支予算の変更について 議案第2号 臨時総会に附議すべき事項について	12月10日 書面決議

協議事項等	開催日・場所
第9回 ○ 議事 議案 第58回常設審議委員会の開催及び決議の方法について	12月25日 書面決議
第10回 ○ 議事 議案 常設審議委員の選任にかかる了承について	令和3年 1月6日 書面決議
第11回 1 報告 (1) 業務報告(令和2年6月12日から令和3年2月23日まで) (2) 常設審議委員会処理事項(令和2年6月12日から令和3年2月15日まで) (3) 令和2年度上半期監査報告 2 議事 議案第1号 令和3年度事業計画(案)及び収支予算(案)の承認について 議案第2号 定期総会の招集について 議案第3号 定期総会に附議すべき事項について 議案第4号 諸規程の一部改正について 議案第5号 預金預入先の決定について	2月24日 岩手県産業会館
第12回 ○ 議事 議案第1号 常設審議委員の辞任同意について 議案第2号 常設審議委員の選任にかかる了承について	3月12日 エスポワールいわて

イ 監事会

監査内容	開催日・場所
第1回 令和元年度事業報告及び決算について	6月5日 岩手県産業会館
第2回 令和2年度上半期の業務及び財産の状況について	12月3日 岩手県産業会館

(4) 県農業再生協議会事務局業務の推進

県農業再生協議会の耕作放棄地の再生利用及び担い手の育成・確保に係る業務を担う事務局としての役割を担い、構成機関・団体との連携を図るとともに、水田経営所得安定対策・収入減少影響緩和対策積立金管理業務、岩手県経営所得安定対策推進事業などの事務を行った。